# AI関連株の大幅下落をどのように考えるか（中）

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



## ポイント① 米中覇権争いがAI投資を支える？

AI企業の巨額投資の持続性や採算性への懸念が強まり、関連株の下落につながっています。一方、AI開発は企業間の競争にとどまらず、国家の競争力を左右する重要分野となっています。米国にとって、中国にAIの主導権を奪われることは、経済や安全保障の面からも看過できない問題です。

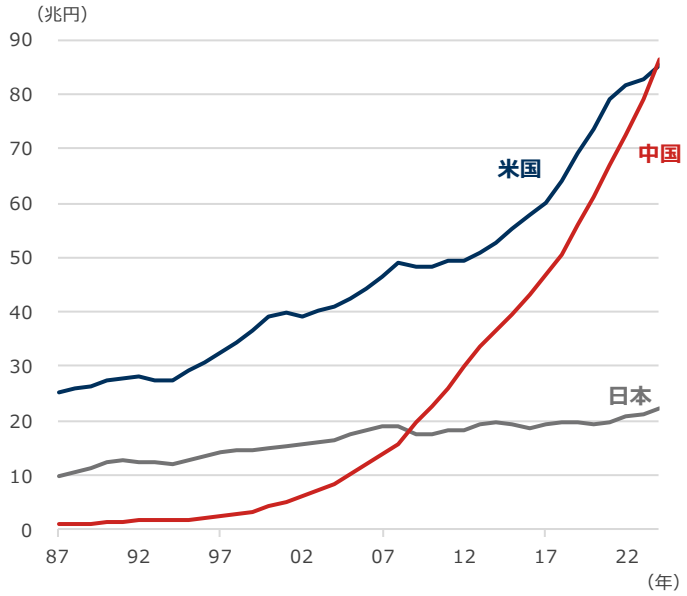
中国の研究開発費は近年急増しており、直近では米国をわずかに上回りました（右上図）。スタンフォード大学によると、25年に開発された注目AIモデルは米国が59件、中国が35件と、両国が突出しています。世界の覇権を握ってきた米国にとって、AI開発競争から降りるという選択肢は考えにくく、国家戦略として投資を支える動きが続くとみられます。

## ポイント② 資金調達環境と業績動向がカギに

一方、AI産業全体で資金が枯渇しているわけではなく、半導体企業などに資金が蓄積しています。今後は、こうした資金をAI開発企業へ循環させる仕組み作りが重要になりそうです。特に米中覇権争いが続く中、民間資金の循環を促す政策的な後押しも考えられます。資金の偏在を解消できれば、資金繰りへの懸念も和らぎ、巨額投資を継続する余地は広がると考えられます。

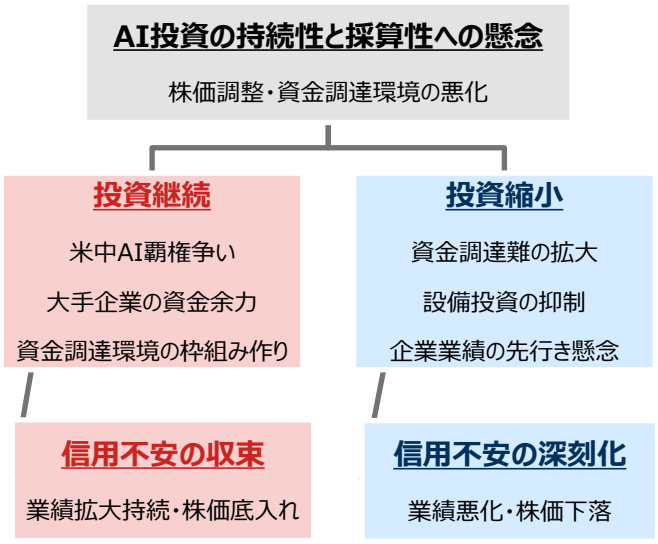
今後の焦点は、こうした資金循環の改善が信用不安の収束につながるかです（右下図）。大手企業の資金余力や政策的な後押しなどが投資を支え、AIの収益化も進めば、信用不安は和らぐと考えられます。一方、資金調達難から設備投資が縮小すれば、半導体需要や企業業績にも悪影響が及びかねません。資金調達環境と業績動向が、今後の株価を左右する重要なカギとなりそうです。

### 日米中の研究開発費




期間：1987年～2024年、年次
・研究開発費は実質額（2020年基準、OECD（経済協力開発機構）購買力平価換算）
・研究開発費は企業や大学、政府などの合計値で各国ごとに定義が異なる
（出所）文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2026」を基に野村アセットマネジメント作成

### AI（人工知能）企業の信用不安の今後のシナリオ




・上記は想定される今後のシナリオを模式的に示したものであり、全てを網羅したものではありません。
（出所）野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一的見解ではないものもあります。

NOMURA 野村アセットマネジメント

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# 野村アセットマネジメントからのお知らせ

## ■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年11月現在

| | |
|---|---|
| ご購入時手数料<br>《上限3.85%（税込み）》 | 投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。<br>投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。 |
| 運用管理費用（信託報酬）<br>《上限2.222%（税込み）》 | 投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。<br>＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。<br>＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。 |
| 信託財産留保額<br>《上限0.5%》 | 投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。 |
| その他の費用 | 上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 |

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

**投資信託に関するリスク**

○ **投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**
○ **投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。**

**投資信託に関する手数料等**

○ 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

**その他の注意事項**

○ 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
○ 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
○ ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
○ 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

商号等　株式会社ゆうちょ銀行　登録金融機関　関東財務局長（登金）第 611 号　加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社　金融商品仲介業者　関東財務局長（金仲）第 325 号